

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第93期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
【会社名】	極東貿易株式会社
【英訳名】	Kyokuto Boeki Kaisha, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣 阪 明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町2丁目2番1号
【電話番号】	03(3244)3595
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐々木 栄
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町2丁目2番1号
【電話番号】	03(3244)3595
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐々木 栄
【縦覧に供する場所】	極東貿易株式会社 大阪支店 (大阪市北区中之島2丁目3番18号) 極東貿易株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南1丁目16番30号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第3四半期連結 累計期間	第93期 第3四半期連結 累計期間	第92期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	27,648	30,583	38,806
経常利益(百万円)	118	26	258
四半期(当期)純損失()(百万円)	388	410	604
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	810	240	530
純資産額(百万円)	10,587	10,626	10,867
総資産額(百万円)	30,228	29,453	31,419
1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	14.51	15.34	22.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	35.0	36.1	34.6

回次	第92期 第3四半期連結 会計期間	第93期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純損失金額()(円)	6.29	6.71

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第92期、第92期第3四半期連結累計期間及び第93期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（極東貿易株式会社）、子会社10社及び関連会社8社で構成され、基幹産業関連部門、電子・制御システム関連部門、産業素材関連部門の3部門に係る事業を主に行っており、その商品は多岐にわたっております。当第3四半期連結累計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

< 基幹産業関連部門 >

主な事業内容の変更はありません。

平成24年11月1日に給電装置の輸入販売を行っておりますファーレ株式会社の全株式を取得し、同日より連結の範囲に含めております。

< 電子・制御システム関連部門 >

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

< 産業素材関連部門 >

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生 または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興関連需要等を背景とした緩やかな景気回復の兆しと、政権交代に端を発した円高傾向の緩和が見られたものの、欧州での債務危機問題や、これまでの牽引役であった中国や新興国を含めた世界的な景気の減速懸念も払拭出来ず、引き続き先行きは不透明な状況で推移しております。

このような環境の下、当第3四半期連結累計期間における当グループの売上高は、平成23年11月より連結子会社となったサンコースプリング株式会社の売上と重電関連の底上げにより、前年同期に比べ29億35百万円増加し、305億83百万円となりました。

売上総利益も同様の理由により、前年同期に比べ2億63百万円増加し、36億51百万円となりましたが、営業利益は、前年同期に比べ28百万円減少した結果、86百万円の損失となりました。経常利益につきましては持分法による投資利益が下振れした影響などにより、前年同期に比べ91百万円減少し、26百万円となりました。四半期純利益につきましては、投資有価証券評価損の発生などにより、前年同期に比べ22百万円減少し、4億10百万円の損失となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

基幹産業関連部門

重電関連設備事業は、震災の影響を受けた前年同期に比べ例年並みに復活しておりますが、鉄鋼関連機器事業及び資源開発機器事業は収益性の高い案件で納期遅延が発生しています。この結果、売上高は、前年同期に比べ41億85百万円増加の125億18百万円となりました。セグメント利益も同様に、1億50百万円増加したものの、2億70百万円の損失となりました。

電子・制御システム関連部門

火力発電所向け制御システム事業は、各電力会社の設備投資の手控えや機器更新の延期等の影響を受けて、火力発電所再稼働の震災復興需要があった前年同期に比べて大きく減少しており、電子機器事業も原子力発電所向けの商材が減少致しました。この結果、売上高は、前年同期に比べ16億15百万円減少の67億30百万円となり、セグメント利益も前年同期に比べ1億83百万円減少し、35百万円の損失となりました。

産業素材関連部門

平成23年11月より本部門に加わったばね関連事業が増加要因となりました。売上高は、前年同期に比べ3億65百万円増加し、113億35百万円となり、セグメント利益も同様に、9百万円増加し、2億24百万円の利益となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 未現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,899,592	27,899,592	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	27,899,592	27,899,592		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	27,899,592	-	5,030	-	4,630

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,137,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,490,000	26,490	-
単元未満株式	普通株式 272,592	-	-
発行済株式総数	27,899,592	-	-
総株主の議決権	-	26,490	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式660株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 極東貿易株式会社	東京都千代田区大手 町2-2-1	1,137,000	-	1,137,000	4.08
計	-	1,137,000	-	1,137,000	4.08

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,819	2,635
受取手形及び売掛金	14,451	12,839
有価証券	27	45
商品及び製品	2,030	2,831
仕掛品	32	39
原材料及び貯蔵品	203	190
前渡金	292	971
繰延税金資産	65	18
その他	1,092	1,104
貸倒引当金	16	11
流動資産合計	21,998	20,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,074	1,084
減価償却累計額	672	686
建物及び構築物(純額)	402	397
機械装置及び運搬具	357	361
減価償却累計額	320	326
機械装置及び運搬具(純額)	36	35
工具、器具及び備品	751	664
減価償却累計額	632	575
工具、器具及び備品(純額)	118	88
土地	875	875
リース資産	72	77
減価償却累計額	6	17
リース資産(純額)	66	59
有形固定資産合計	1,499	1,457
無形固定資産		
のれん	793	684
その他	309	266
無形固定資産合計	1,103	951
投資その他の資産		
投資有価証券	5,533	5,105
長期貸付金	45	36
その他	1,305	1,242
貸倒引当金	66	3
投資その他の資産合計	6,817	6,380
固定資産合計	9,420	8,790
資産合計	31,419	29,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 11,665	1 10,248
1年内償還予定の社債	300	300
短期借入金	4,343	3,929
リース債務	14	15
未払法人税等	55	48
前受金	334	1,209
賞与引当金	167	75
繰延税金負債	39	34
その他	825	437
流動負債合計	17,744	16,298
固定負債		
社債	300	150
長期借入金	1,311	1,130
リース債務	53	47
長期未払金	13	13
繰延税金負債	201	217
退職給付引当金	922	965
資産除去債務	4	4
固定負債合計	2,807	2,528
負債合計	20,552	18,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,030	5,030
資本剰余金	4,630	4,630
利益剰余金	1,942	1,531
自己株式	343	343
株主資本合計	11,259	10,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49	102
繰延ヘッジ損益	48	53
為替換算調整勘定	392	378
その他の包括利益累計額合計	392	222
純資産合計	10,867	10,626
負債純資産合計	31,419	29,453

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	27,648	30,583
売上原価	24,259	26,932
売上総利益	3,388	3,651
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	1,371	1,421
従業員賞与	131	129
賞与引当金繰入額	67	68
退職給付費用	136	130
減価償却費	100	117
貸倒引当金繰入額	8	4
その他	1,646	1,874
販売費及び一般管理費合計	3,446	3,738
営業損失()	57	86
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	62	62
受取賃貸料	2	2
為替差益	-	13
持分法による投資利益	157	99
その他	14	14
営業外収益合計	245	202
営業外費用		
支払利息	40	60
為替差損	2	-
その他	26	28
営業外費用合計	68	88
経常利益	118	26
特別利益		
投資有価証券売却益	231	65
特別利益合計	231	65
特別損失		
投資有価証券売却損	54	-
投資有価証券評価損	388	375
ゴルフ会員権評価損	0	-
訴訟関連損失	209	-
特別損失合計	652	375
税金等調整前四半期純損失()	302	283
法人税、住民税及び事業税	70	76
法人税等調整額	14	50
法人税等合計	85	127
少数株主損益調整前四半期純損失()	388	410
四半期純損失()	388	410

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	388	410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	367	151
繰延ヘッジ損益	35	4
為替換算調整勘定	16	13
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	422	170
四半期包括利益	810	240
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	810	240
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

ファーレ株式会社の全株式を取得したことにより、当第3四半期連結会計期間から、新たに連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

当該減価償却方法の変更による影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	79百万円	411百万円
支払手形	653百万円	431百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	110百万円	141百万円
のれんの償却額	59百万円	137百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	100	3.75	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	基幹産業 関連部門	電子・制御 システム 関連部門	産業素材 関連部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,332	8,345	10,969	27,648	-	27,648
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,332	8,345	10,969	27,648	-	27,648
セグメント利益 又は損失()	421	148	215	57	-	57

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	基幹産業 関連部門	電子・制御 システム 関連部門	産業素材 関連部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,518	6,730	11,335	30,583	-	30,583
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	27	63	125	125	-
計	12,552	6,757	11,398	30,709	125	30,583
セグメント利益 又は損失()	270	35	224	81	5	86

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額5百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	14円51銭	15円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	388	410
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (百万円)	388	410
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,764	26,762

(注) 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

米国現地法人であるKBK Incは、米国照明機器製造会社によって提起された裁判に、平成24年5月9日に和解金を支払うことで和解を成立させておりますが、KBK Incは原告として当該訴訟に関連した裁判を、被告である米国法人に対して提起し、平成25年1月31日に218万米ドル(約196百万円)の和解金を受取ることによって和解は成立致しました。

これに伴い、平成25年3月期第4四半期連結会計期間において、訴訟和解金として特別利益を計上する見込みであります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月12日

極東貿易株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	牧野 隆一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西野 聡人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀谷 憲明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている極東貿易株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、極東貿易株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。